

避難行動要支援者の避難行動支援の実施方法に関する考察

～酒田市宮野浦学区における避難行動支援について～

佐藤 光

本論文では、酒田市宮野浦学区に焦点を当て、避難行動要支援者の避難支援について分析し、避難行動要支援者の避難支援の実施方法について考察を行った。

第一章では、「避難行動要支援者」という言葉が生まれた背景について、過去の災害や法律、防災白書などを基にまとめ、内閣府が公表している避難行動要支援者の避難行動に関する指針について述べた。

また、平成 17(2005)年 3 月に内閣府が公表した「災害時要援護者の避難支援ガイドライン」と平成 28(2016)年 4 月に総務省消防庁が公表した「避難行動要支援者名簿の作成等に係る取組状況の調査結果」から全国における課題として、避難行動要支援者名簿の作成が行われていない市町村が存在すること、地域における避難行動要支援者名簿の共有の方法という二つの課題が存在することを明らかにした。

第二章では、酒田市における避難行動要支援者の現状と課題を明らかにするために、宮野浦学区防災訓練と高見台防災訓練への参加と、宮野浦学区の自治会長、民生委員、コミュニティ振興会会長を対象にヒアリング調査を行った。住民自治組織が自ら行う防災訓練では約半数の班長しか参加できていないことから、避難状況や被災状況について一時避難場所に設置した防災本部と情報の共有ができていないことが明らかになった。

ヒアリング調査は要支援者の情報がどの程度共有されているのか、支援者や具体的な支援体制が定められているのかについて確認することを目的として行った。調査の結果、具体的な避難行動支援方法が決められていないことや、日中に支援者が不在であったり、支援者であることを自覚していないなどの支援者の課題があること、寝たきりや閉じこもりの方から了解を得られず、防災訓練の際に情報を活用できていないことが明らかになった。

第三章では、宮野浦学区で行われている防災訓練への参加や、ヒアリング調査で明らかになった要支援者名簿作成の課題、避難支援等関係者の課題、防災訓練への参加状況の課題の三つの課題の克服について、全国で取り組まれている先進的な事例のうち、和歌山県和歌山市の事例、沖縄県南城市の事例、宮城県仙台市泉区の事例、福島県いわき市の事例を取り上げた。以上の事例を選んだ理由は、潜在化した避難行動要支援を必要とする方の把握に努めているため、また、行政や社会資源と連携しながらも住民自治組織が中心となって避難行動支援に取り組んでいたためである。

第四章では、防災訓練への参加とヒアリング調査によって明らかとなった宮野浦学区の避難行動支援における課題について、全国で取り組まれている先進事例を参考にすることで、自治会、民生委員、行政、地域の社会資源が連携して避難行動要支援者の把握や支援者の確保に努めながら、見守りを行うことで避難行動支援における課題の解決に繋がることが明らかとなった。

また、避難行動要支援者の把握や支援者の確保、地域に存在する社会資源と協力した見守りを活用する避難行動支援における課題の考察と提言を行った。